

特集

コロナ禍における新たな地域コミュニティ創出への挑戦



畿央大学 健康科学部 人間環境デザイン学科 准教授 清水 裕子氏

我が国では人口減少・少子高齢化が急速に進行する中、東京圏への一極集中の傾向は継続しており、地域経済は産業の衰退、財政難といった様々な問題に直面しています。さらに足もとでは、これらの構造的な課題に新型コロナウイルス感染症の影響が加わり、問題はより複雑化しています。

一方でコロナ禍は、人々の意識や行動に大きな変容をもたらしており、地域の自主的・主体的な取り組みが地域の明るい未来を切り拓くチャンスにもなりえます。

以上のような状況を踏まえ、本誌では、地域に関して幅広い知見を持つ有識者の方々から、奈良県における地方創生・地域活性化に関する研究内容の紹介や提言を頂く寄稿シリーズを連載しており、今回は第4回目です（全10回連載予定）。

1 珍しくなった世代間交流

2021年7月29日。奈良県大和高田市の大規模文化施設「大和高田さざんかホール」のエントランスは、大学生や新社会人、子育て世代、シニア世代など様々な年齢層の人々の笑顔であふれていた。受付はシニア世代、会場設営は学生と市役所職員、司会は子育て世代のママさん。みな、待ち望んだ「きらきら☆ステーション」の手作りのオープニングイベントを成功させようと意気込んでいた（写真1）。

写真1：「きらきら☆ステーション」オープニングイベント



「なんの集まりですか？」近くを通りがかった人から訝しげな表情で尋ねられた。誰でも自由に過ごすことができる地域の居場所の提供を地域の有志メンバーと大学、行政が協働でつくろうとしていること、また、そのオープニングイベントが今から開催されることを説明すると、納得した様子で、こう返された。「若い人やらお年寄りやらが、なんや一緒に作業してはるから、どないな団体やろ思て」。

日常生活の中で、様々な世代が交流する機会は少なくなっている。それどころか、高齢者の単身世帯の増加や孤独死、子育ての悩みを一人で抱え込んでしまう親による育児放棄や児童虐待など、地域コミュニティの希薄化がもたらした、様々な世代の孤立を背景とする問題が顕在化しているとも言われている。

そのようなご時世において「きらきら☆ステーション」のオープニングイベントの作業風景は、たまたま通りがかった人の目には異様に映ったのかもしれない。

次章からは、地域コミュニティがどのように変化し、また新たな地域コミュニティがどのようにつくられていったかを概観する。

2 都市化とコミュニティの変遷^{注1)}

明治以前の地域社会は、農業社会を核に、私的領域から収益性の低い共的領域までが、地域の特性を基盤とした住民の相互扶助による自治、いわゆる住民自治により成り立っていた。社会秩序全体は共同体的な身分原理の強く働く社会であった。

しかし、第一次世界大戦期の好景気をきっかけに、農業社会から工業社会へ転換し近代化が急速に進んだ。特に重化学工業化の拡大は、大都市圏への人口移動を生み出した。

1920年代に入ると、都市化の進展、第一次大戦後の慢性不況などにより農村社会の衰退が潜在化し始めた。一方で、都市化の進んだ地域では様々な住民組織が行政の末端機構として整備され始める。現代社会に見られる各種コミュニティ創出の萌芽である。

1930年代には、国家による自治体の再統合化と自治機能の行政化など大胆な組織化が進められた。第一次大戦後、町内会や自治会などの伝統的な地域コミュニティ（以下：町内会等）の多くは都市化の疲弊対策と第二次世界大戦へ向けた総力戦体制整備によって生まれた。

1940年代には、職域・ジェンダーなどの様々な住民組織が国家機関の傘下に組織づけられた。1920年代に民間や半官半民の集団として位置づけられたものとは異質のあり方を呈していた。さらに、町内会等も同様に傘下に一元的に組織された。

敗戦後、戦時体制下で強大な権限を持った町内会を恐れたGHQは、町内会等の廃止を命じた。日本政府は激しく反発したものの、ポツダム政令の施行により、廃止された。しかし、庶民生活の実態としては町内会等の組織が形を変えて存続した。その後、サンフランシスコ講和条約の締結に

よりポツダム政令が失効すると共に、各地で町内会等は復活を遂げた。

戦後復興期、再結成された町内会等は、防災や防犯、社会福祉、地域教育など様々な分野で課題に対応してきた。さらに時代に応じて防犯協議会や防災委員会、福祉委員会やPTAなどの専門部会を組織化し、地域課題に取り組んできた。

21世紀に入り、日本社会全体の関心は国際競争へと向かった。国内では、農村・都市を問わず、地域社会の崩壊が進んだ。多くの地域で地域コミュニティのお世話役を担っていた人材が高齢化し、その担い手不足が深刻化している。全国市議会議長会が昨年度実施した「都市における自治会・町内会等に関する調査」⁵⁾では、地域コミュニティが抱える課題として、役員の高齢化や固定化、役員の担い手不足、新規転入してきた住民の加入への消極姿勢などが、担い手不足や加入者の減少に繋がり、組織が弱体化していったことが明らかになった。

このように限られた人材が多くの役を担うことも珍しくなく、人材の非効率な分散化と地域社会の組織的縦割りの進行により、次第に地域コミュニティの機能は低下し、希薄化に拍車をかけている。限られた財源の元、縮小傾向が進む行政と奪われた地域コミュニティの自治機能、多様化するニーズにより、地域の課題への対応に対して、既存の組織だけでは網羅できない「すきま」が生まれている。この「すきま」を埋める役割として新たな地域コミュニティの形成が期待されている。特に、東日本大震災以降、地域社会の重要性がますます見直され地域住民の連帯の必要性とともに、NPOや多様なコミュニティ活動、コミュニティ・ビジネスなどの創出が模索されている。

3 新たな地域コミュニティ「きらきら☆ステーション」

大和高田市の「きらきら☆ステーション」は、畿央大学健康科学部人間環境デザイン学科のハード面からのアプローチを得意とする三井田研究室^{注2)}とソフト面からのアプローチを得意とする我々の研究室とが連携し、地域に仕掛けた官民学連携の多世代交流拠点である。新たに交流拠点を運営する機能団体を創出し、さまざまな世代の交流を促すことが目的である。

2018年に長らく空き店舗であった大規模文化施設「大和高田さざんかホール」一階の元レストラン部分の活用提案の依頼を大和高田市から受けたことから、プロジェクトが動き出した。

機関車を模した本棚の車列が印象的なこの空間は、全て奈良県産材を使用している。教員や学生と技術指導する大工とで創り上げた（写真2）。

写真2：学生たちが制作した「きらきら☆ステーション」内部



4 自走型組織の構築

官民学連携の多世代交流拠点の取り組みは、これまでも多く報告されている。特に大学が介入し、主導することで、初動期の運営に関して抜群の機動力を持つとともに、学生にとっても実践的な学びの場として魅力的である。一方で、大学の一方的な牽引は、活動の継続性や地域力の醸成に課題が残ることも明らかになっている。

また、特に深刻な災害を経験した地域では、コミュニティの再構築の必要性に迫られ、NPO法人や既存自治会が運営する多世代交流拠点の創出も多く報告されている。しかし、地域コミュニティの力が求められる深刻な災害などに備え、発生前にこそコミュニティの再構築が必要である。

本活動は、「きらきら☆ステーション」を多世代交流拠点として、誰でも自由に過ごすことができる地域の居場所の提供を主軸に、定期的に住民の有志メンバー（以下：メンバー）が企画したいテーマのイベントを実施することができることとした。さらに、その運営方法や内容、運営主体の全てを大学と住民のメンバーと共に作り上げることを重視した。

活動は、組織の立ち上げから自走までを3ヵ年で進める計画である（次頁 図表1・図表2）。2019年、運営組織づくりはハードの整備と同時に実施した。運営への参加希望者の募集を市が広報するとともに、大和高田市職員が様々な住民に声をかけた。

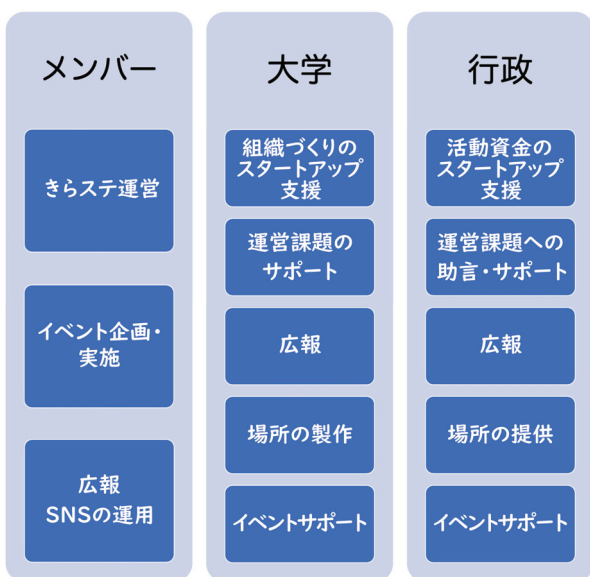
説明会では、1年目はメンバーが描く活動を大学が主体となって実現し、2年目以降徐々に関与を減らし、3年目以降は自走できるような計画であるとともに、活動の具体的な内容については、何も決まっていないことを説明した。

参加者の多くは、大学が持ちかけた話であるにもかかわらず、大半が何も決まっていなかったことに不安の色が隠せない様子であった。「これから全てを決めていくのか」との趣旨の質問を何度も受けた。その度に、「おっしゃる通りだ。これから、どのようにするのか自由に自分たちで決められる会である」と回答した。参加者からは戸惑いの表

図表 1：大学からメンバーへの活動主体の移譲過程



図表 2：2年目のメンバー・大学・行政の役割



情しか見られなかった。

心強かったのは、当時に市の担当者であった小島氏の対応だ。不安な様子を少しも見せず、笑顔で「自分たちで決められるなんて、こんなチャンス滅多にないですよ」と答えた。市民交流センターに勤務し、市民からの信頼の厚かった小島氏のこの対応で、流れは変わった。

さらに、複数回行った説明及び進捗報告会を活動拠点に併設された会議室で行ったことも功を奏した。徐々に完成していく活動拠点を目にすることで、参加者の発言は前向きになり、参加してみたいという意識が徐々に高まっていることを確認できた。ハード整備の進捗と共に、参加を迷っていた人々の目から不安や戸惑いが薄れていった。

最終的に活動に賛同して協力しようとした初期メンバーは、11名。大和高田市がシニア世代を対象に開設しているスマホ講座の講師や卒業生9名と地域の子育てママ2名であった。

2019年秋にはスマホ講座の講師がLINEのオープンチャットを開設し、活動内容や運営方法の検討を月に数回主要メンバーで重ね、2020年春のオープンを目指した。

5 「鬼に金棒」ならぬ「シニアにスマホ」

初期メンバーの多くが所属していた団体に「スマホ講座」がある。大和高田市では、2017年度より、社会課題である独居老人の孤立化の解消やシニア層の情報格差の解消を目的として、「スマホ講座」を開設している。今年で5年目を迎えるこの講座は、毎年30名から40名ほどのシニアが受講しており、好評を博している。シニア世代にとって嫌厭^{けんえん}されがちなスマホが便利であると知ってもらっただけでなく、シニア世代が他者と繋がっ

たり情報を得たりするツールとして有効なスマホを効果的に使えるよう促すことを目的として、卒業後も定期的な交流を行っていた。

これらの卒業生に対し、新たに立ち上がる多世代交流拠点への参加を募集したところ、講師や卒業生が多数関心を持ち、参加を希望した。その後、心強いメンバーの一員として活躍することになる。

シニア世代が大半を占める中、全員がスマホを使いこなしコミュニケーションを取ることができたことは、初動期の活動をスムーズに執り行うことを可能とした。しかし、この時はまだ、この人選がその後、更なる益を生むことになろうとは知る由もなかった。

6 コロナ禍で切れかけた繋がり

2020 年に入ってからのは活動は、新型コロナウイルス感染症予防の観点から延期が続き、春のオープンは諦めた。その間、LINE のオープンチャットでは近況報告など、細い繋がりが続いていたが、詳細が詰められぬまま数ヶ月が経った。メンバーの多くが経験のないオンライン会議に抵抗を持ち、対面での運営会議を希望した。

ようやく顔を合わせられたのは 7 月。第一回運営会議でもやはり、今後も対面での運営会議を行いたいとの意見が多数を占めた。しかし、第二回運営会議は、近畿圏内の感染者の増加に伴い中止となった。ようやく活動できると思った矢先の中止は、多くのメンバーを落胆させると共に意識の変化をもたらした。

ちょうど同時期に、スマホ講座の卒業生向けの勉強会で Zoom のレクチャーが行われていたことも追い風となり、LINE のオープンチャットでは、「まだ、アプリの使い方が十分にはわかって

いない」「SNS でのコミュニケーションに不安が残る」などの意見とともに、「使い方がマスターできればやってみたい」「せっかく学んだ Zoom を使ってみたい気持ちもある」「自粛生活が続いていて、そろそろコミュニケーションをとりたい」という前向きな意見が見られるようになった。

そこで、学生のサポートをつけるという条件で、Zoom による運営会議の実施を進めることとした。担当した学生は Zoom に不安が残るという 8 名のメンバーと一人ずつ、電話やテレビ電話などを駆使し、皆が習得するまで、何度も説明を行なった。

7 オンライン会議により育んだ繋がり

全員での初めての Zoom 利用は、運営会議ではなく、オンラインお茶会とした。「パスワードの入れる場所を間違い参加が遅れた」「初めてということもあり話すことだけで精一杯」など不安な意見とともに、「意外と出来た感じがして良かった」という自信をつけたメンバーも現れた。

二度のオンラインお茶会では、発言の促し方に工夫が必要であることに気付かされた。対面の会議と異なり空気を読むことが難しく、発言するタイミングを掴み損ね、意見を言えずにいるメンバーがいた。司会の学生がメンバーそれぞれを指名して発言を促し、発言する順番に工夫を加えるなどして全員が考えを伝えられるように心掛けた。

9 月下旬、第一回オンライン運営会議を実施した。議題は、本来ならば大学側でほぼ完成形で提案する予定だった名称やロゴマークの詳細を議論することにした。メンバーからは「私自身がこんなにも使いこなせていると感動した」「分からないことを 1 つずつ覚えていくことに充実感を感じる」「家で集まって話をしているように打ち解け

た」などの意見が聞かれた。徐々に Zoom を使いこなし、皆が議論に集中できるようになってきたことがわかる。

その後は、月に2回の会議を開催し、名称・ロゴマーク・会則・運営方法まで全ての事柄をオンライン運営会議で決定した。また対面でのイベント開催は叶わなかったが、オンラインでのイベントを実施した。会長には、途中からメンバーに加わった子育て世代の男性、副会長には初期メンバーの子育て世代の女性とシニアメンバーの女性がそれぞれ就任した。

現在、行政の担当者は代わり、活動趣旨に賛同した生産世代の新たなメンバーが数名加わった。会長のリーダーシップの下、住民からの信頼の厚い行政担当者らと大学とが協力しながら、週に一度の開館とイベントの実施、及び月2回の運営会議を行っている。

8 今後の課題

コロナ禍での新たな地域コミュニティ創出は、結果的にコミュニケーションツールの活用手法に重点をおくこととなった。本活動ではメンバーの多くをシニア世代が占める中、コロナ禍で活動を停滞させずに継続し続けられたのは、メンバーの多くがスマホ講座の卒業生だったことが功を奏している。

今回は、たまたま大和高田市の先見の明と、メンバーのポテンシャルの高さに救われた形となった。本活動も来年度は自走期に入る。感染症予防の専門家も交えながら、状況に応じた柔軟な対応を検討して行きたい。

【注釈】

注1) 本論では「コミュニティ」を、「生活地域、特定の目標や趣味など、何らかの共通の属性及び仲間意識を持ち、相互にコミュニケーションを行っているような集団」を指す。

また、この中で、共通の生活地域の集団によるコミュニティを特に「地域コミュニティ」とする。

注2) 畿央大学健康科学部人間環境デザイン学科三井田康記研究室では、毎年複数の市町村や自治会と協力し、ベンチや遊具の設計施工を行い地域連携活動を実践している。

【参考文献】

1. 国土交通都市・地域整備局「平成16年度国土施策創発調査 合併市町村における『テーマの豊かなまちづくり』の展開方策検討調査報告書」(2005/3)
2. 総務省「令和2年国勢調査」
3. 伊藤守他「コミュニティ事典」(2017/7/14)
4. 広田照幸「本人のしつけは衰退したか」講談社現代新書(1999/4/15)
5. 全国市議会議長会「都市における自治会・町内会等に関する調査」(2021/02/05)

【プロフィール】

畿央大学 健康科学部

人間環境デザイン学科

准教授 しみず ひろこ 清水 裕子 氏



ハウスメーカーにて住宅設計や商品開発に従事したのち、2015年奈良女子大学大学院人間文化研究科博士後期課程を修了。2016年より畿央大学健康科学部に着任。2021年より現職。

専門は、参画協働のまちづくり。